

受益者の皆さまへ

2025年4月9日

弊社ファンドの基準価額の下落について（4月9日）

下記公募ファンドの4月9日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。基準価額下落となりました背景と今後の見通しについてご報告します。

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	4月8日	4月9日	前営業日比	騰落率
ベトナム成長株インカムファンド	15,597円	14,204円	▲1,393円	▲8.9%
ベトナム成長株ファンド（年1回決算型）	8,699円	7,940円	▲759円	▲8.7%
CAMベトナムファンド	22,519円	20,519円	▲2,000円	▲8.9%

【為替】

為替レート	4月8日	4月9日	前営業日比	騰落率
ベトナムドン（100単位）/円	0.5728	0.5587	▲0.01	▲2.5%

* 為替レートの数値・前日比は投信協会のデータに基づいて作成

【株価】

株式指数	4月4日	4月8日	前営業日比	騰落率
ベトナムVN指数	1,210.67	1,132.79	▲77.88	▲6.4%

基準価額下落の背景と今後の見通し

休場明け4月8日（火）のベトナムVN指数は、トランプ米政権による相互関税に対して中国が報復関税で応じたことで貿易戦争の激化が警戒されて7日に世界同時株安となった流れを受け、前営業日比6.4%安の1,132.79と急落しました。トランプ米大統領がベトナムに対しては46%の相互関税を適用すると発表し、9日の発動予定を前に、対米輸出依存度の高いベトナム経済の先行きが懸念され、市場心理が弱気に傾きました。

為替市場については、相互関税の悪影響が懸念され、通貨ベトナムドンは米ドルに対して下落しました。一方、ドル円相場は世界的に景気不安が高まる中、低リスク通貨とされる円が買われ、ドル安・円高が進みました。ベトナムドンは円に対して2.5%の下落となりました。

ベトナムのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に目を転じますと、1-3月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比6.93%増と、昨年10-12月期の同7.55%増からやや減速しましたが、底堅さを示しています。また、3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.5へと改善し、好不況の分かれ目とされる50を4ヵ月ぶりに上回ってきました。しかし足元では、相互関税の公表を機に景気の先行き不透明感が一気に台頭する展開となっています。

今後の見通しについては、ベトナムの最高指導者であるトー・ラム共産党書記長がトランプ米大統領と電話協議を行い、「米国からの輸入関税をゼロにするための協議の準備ができています」と明言しており、政府は様々な対策をとるとみられますが、株式市場は変動性の高い展開を続けると想定されます。もっとも、予想PER（株価収益率）は8日時点で8.1倍（12ヵ月先市場予想ベース）と、ベトナムの不動産危機が懸念された2022年秋の水準に低下しており、歴史的な割安圏にあるとみられます。

<投資信託に関するご注意>**■ 投資信託に係わるリスクについて**

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%~0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.375%（税抜き 1.25%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会